



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 ミサワホーム株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 在川 秀一 TEL 03-3345-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	76,022	3.5	△3,788	—	△3,901	—	△3,563	—
26年3月期第1四半期	73,489	14.0	△3,628	—	△3,518	—	△3,361	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △3,613百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △3,533百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△95.70	—
26年3月期第1四半期	△93.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	240,147	34,389	13.3
26年3月期	228,774	37,833	15.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 31,943百万円 26年3月期 35,335百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	4.1	4,000	△36.8	4,000	△33.4	3,500	△31.4	94.01
通期	440,000	3.3	10,000	△24.2	10,000	△21.3	9,000	△13.5	241.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	38,738,914株	26年3月期	38,738,914株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,473,802株	26年3月期	1,527,792株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	37,231,354株	26年3月期1Q	37,118,642株

(注) 自己株式数には従業員持株E S O P信託が保有する以下の当社普通株式を含めて記載しております。  
27年3月期第1四半期 : 90,300株      26年3月期 : 145,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
住宅事業の連結受注状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も見られましたが、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加から雇用・所得環境も堅調に推移し、個人消費については持ち直しの動きが見られました。

住宅業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低位で推移したほか、すまい給付金制度の創設や住宅ローン減税制度の拡充による効果が一定程度みられたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から受注環境は改善に至りませんでした。

このような環境下で、当社グループは2014年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画（テーマ：「MISAWA do all」）を策定し、2017年度に迎える創立50周年に向けた新たな成長戦略のスタートを切りました。本計画に沿って事業の多角化を推進し、住まいに関する全ての提案ができる企業を目指してまいります。

主力の戸建住宅事業におきましては、デザイナーズ住宅の新しいつくり方を提案する木質系戸建住宅

「INTEGRITY（インテグリティ）」や、防災と健康をテーマにした鉄骨系戸建住宅「HYBRID FACIA（ハイブリッドフェイス）」を4月に発売いたしました。また、10kW以上の太陽光発電システムを搭載する「Solar Max（ソーラーマックス）」シリーズに、木質系戸建住宅「SUPER LIMITED（スーパーリミテッド）Solar Max」と耐震木造住宅「MJ wood（エムジェイウッド）Solar Max」をラインナップするなど、多様なニーズに対応するための商品展開を進めてまいりました。さらに「Solar Max」シリーズを建築し、かつ固定価格買取制度の全量売電方式を選択するオーナー様からプレミアム価格で電力を買い取るサービスについても提案を開始いたしました。

6月には、住まいの体験・体感施設である「ミサワパーク東京」内に、鉄骨ユニット工法のハイブリッド住宅のコンセプトモデル「HYBRID Advance Design Model（ハイブリッド アドバンスデザインモデル）」を建築し、これからの住まいに必要な健康や防災、快適などの新しい提案を盛り込み、鉄骨ユニット工法のさらなる可能性を提案いたしました。

まちづくりにおいては、4月より当社グループが手掛けるスマートシティを「エムスマートシティ」ブランドに統一いたしました。6月には、その第一弾として開発を進める「エムスマートシティ熊谷」（埼玉県熊谷市）の販売を開始いたしました。当社グループは、戸建住宅では「エムスマートモデル」、リフォームでは「エムスマートリフォーム」として個々の住宅のスマート化を推進してまいりましたが、これを機に、まちのスマート化にも積極的に取り組んでまいります。

資産活用事業におきましては、トヨタホーム株式会社（本社 名古屋市東区／取締役社長 山科忠）と共同で、防火地域に建築可能な耐火構造の3階建賃貸住宅を開発いたしました。トヨタホームは首都圏で、ミサワホームは「HYBRID（ハイブリッド）」ブランドで首都圏および近畿、東海の三大都市圏で4月から先行発売しており、今後は年内の本格販売を目指してコストダウンやプランバリエーションの拡充を進めてまいります。

介護・福祉事業におきましては、当社と三菱UFJリース株式会社（本社 東京都千代田区／取締役社長 白石正）との共同出資会社として介護施設の運営を手掛ける「トリニティ・ケア株式会社」（本社 東京都新宿区／代表取締役 南谷和秀）を4月に設立いたしました。ミサワホームと三菱UFJリースがノウハウや情報などを共有しシナジー効果を発揮する事で介護事業の拡大を目指してまいります。

以上の施策を講じた結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同四半期比25億32百万円増加の760億22百万円となりました。利益面につきましては、営業損失37億88百万円（前年同四半期は営業損失36億28百万円）、経常損失は39億1百万円（前年同四半期は経常損失35億18百万円）、四半期純損失35億63百万円（前年同四半期は四半期純損失33億61百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売上債権の減少があったものの、分譲土地建物及び未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ113億72百万円増加し、2,401億47百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の減少があったものの、未成工事受入金及び借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ148億17百万円増加し、2,057億57百万円となりました。また、純資産につきましては、剰余金の配当及び四半期純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億44百万円減少し、343億89百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が978百万円減少し、退職給付に係る資産が207百万円、利益剰余金が941百万円、少数株主持分が43百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,901	54,209
受取手形及び売掛金	7,555	5,131
分譲土地建物	45,310	50,823
未成工事支出金	31,113	38,264
商品及び製品	1,310	1,449
仕掛品	266	288
原材料及び貯蔵品	2,150	2,279
繰延税金資産	7,237	7,570
その他	9,619	9,685
貸倒引当金	△215	△193
流動資産合計	159,251	169,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,993	18,655
土地	24,429	24,819
その他(純額)	5,294	5,313
有形固定資産合計	47,717	48,789
無形固定資産	8,280	8,302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566	2,680
繰延税金資産	1,255	969
その他	11,396	11,584
貸倒引当金	△1,693	△1,687
投資その他の資産合計	13,525	13,547
固定資産合計	69,523	70,638
資産合計	228,774	240,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,629	38,331
短期借入金	28,250	55,605
未払法人税等	1,063	258
賞与引当金	6,425	3,347
完成工事補償引当金	3,178	3,208
未成工事受入金	43,375	49,725
預り金	5,710	6,245
その他	12,839	11,803
流動負債合計	153,473	168,527
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	20,316	21,097
退職給付に係る負債	5,053	3,920
役員退職慰労引当金	824	761
その他	11,123	11,300
固定負債合計	37,467	37,230
負債合計	190,940	205,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,399	3,325
利益剰余金	24,988	21,433
自己株式	△3,782	△3,647
株主資本合計	34,606	31,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	703
土地再評価差額金	△448	△448
為替換算調整勘定	91	75
退職給付に係る調整累計額	470	501
その他の包括利益累計額合計	729	831
少数株主持分	2,498	2,446
純資産合計	37,833	34,389
負債純資産合計	228,774	240,147

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	73,489	76,022
売上原価	56,691	59,070
売上総利益	16,798	16,951
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,696	2,462
販売促進費	1,473	1,426
完成工事補償引当金繰入額	229	458
給料及び手当	8,929	8,899
賞与引当金繰入額	1,956	2,011
減価償却費	713	828
その他の販売費	1,142	1,177
その他の一般管理費	3,285	3,475
販売費及び一般管理費合計	20,426	20,740
営業損失(△)	△3,628	△3,788
営業外収益		
受取利息	13	10
受取手数料	56	40
その他	360	271
営業外収益合計	431	321
営業外費用		
支払利息	198	190
退職給付費用	87	87
その他	35	155
営業外費用合計	321	433
経常損失(△)	△3,518	△3,901
特別利益		
固定資産売却益	81	0
特別利益合計	81	0
特別損失		
固定資産処分損	8	17
減損損失	6	-
投資有価証券評価損	14	-
その他	1	4
特別損失合計	31	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,468	△3,922
法人税、住民税及び事業税	95	61
法人税等調整額	△180	△274
法人税等合計	△85	△213
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,383	△3,709
少数株主損失(△)	△21	△146
四半期純損失(△)	△3,361	△3,563



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,383	△3,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213	92
為替換算調整勘定	62	△25
退職給付に係る調整額	-	27
その他の包括利益合計	△150	95
四半期包括利益	△3,533	△3,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,529	△3,460
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

住宅事業の連結受注状況

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額
受注高	105,985	20.3	88,237	△16.7	437,730
受注残高	208,928	20.3	200,345	△4.1	188,130

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

平成26年8月8日  
ミサワホーム株式会社

## 平成27年3月期 第1四半期連結決算概要

## 1. 連結経営成績

## (1) 売上戸数

(戸)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	1,419	63.2%	1,290	64.1%	129	10.0%
分譲住宅	93	4.1%	169	8.4%	△ 76	△ 45.0%
戸建住宅事業	1,512	67.3%	1,459	72.5%	53	3.6%
賃貸住宅	602	26.8%	304	15.1%	298	98.0%
特建・マンション	131	5.9%	249	12.4%	△ 118	△ 47.4%
資産活用事業	733	32.7%	553	27.5%	180	32.5%
売上戸数 合計	2,245	100.0%	2,012	100.0%	233	11.6%

## (2) 連結業績

(億円)

	当期		前期		増減	
		構成比/利益率		構成比/利益率		増減率
売上高	760	100.0%	734	100.0%	25	3.4%
売上総利益	169	22.3%	167	22.9%	1	0.9%
販売費及び一般管理費	207	27.3%	204	27.8%	3	1.5%
販売費	38		41		△ 2	
人件費	109		108		0	
その他	59		53		5	
営業利益	△ 37	△ 5.0%	△ 36	△ 4.9%	△ 1	- %
営業外損益	△ 1	△ 0.1%	1	0.1%	△ 2	- %
内、支払利息	△ 1		△ 1		0	
経常利益	△ 39	△ 5.1%	△ 35	△ 4.8%	△ 3	- %
特別損益	△ 0	△ 0.1%	0	0.1%	△ 0	- %
税前純利益	△ 39	△ 5.2%	△ 34	△ 4.7%	△ 4	- %
税金費用	△ 2	△ 0.3%	△ 0	△ 0.1%	△ 1	- %
法人税等	0		0		△ 0	
法人税等調整額	△ 2		△ 1		△ 0	
少数株主損益	△ 1	△ 0.2%	△ 0	△ 0.0%	△ 1	- %
当期純利益	△ 35	△ 4.7%	△ 33	△ 4.6%	△ 2	- %

## (3)事業別売上高

(億円)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
戸建住宅事業	417	54.9%	390	53.1%	27	7.0%
リフォーム事業	121	16.0%	136	18.6%	△ 15	△ 11.1%
資産活用事業	142	18.8%	111	15.2%	31	28.2%
不動産事業	50	6.6%	68	9.3%	△ 17	△ 26.1%
その他事業	27	3.7%	28	3.8%	△ 0	△ 1.3%
売上高 合計	760	100.0%	734	100.0%	25	3.4%

戸建住宅事業:注文住宅、分譲住宅(土地売上除く)

リフォーム事業:戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション 他

資産活用事業:賃貸住宅、特建、マンション、賃貸管理 他

不動産事業:土地売上、既存住宅仲介、買取再生販売 他

その他事業:建材販売、物流 他

## 2. 連結財政状態

## (1)資産の部

(億円)

	H26.6.30現在		H26.3.31現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
流動資産	1,695	70.6%	1,592	69.6%	102	6.4%
現金及び預金	542	22.6%	549	24.0%	△ 6	△ 1.3%
受取手形及び売掛金	51	2.1%	75	3.3%	△ 24	△ 32.1%
たな卸資産	931	38.8%	801	35.0%	129	16.2%
分譲土地建物	508		453		55	
未成工事支出金	382		311		71	
その他	40		37		2	
繰延税金資産	75	3.2%	72	3.2%	3	4.6%
その他	94	3.9%	94	4.1%	0	0.9%
固定資産	706	29.4%	695	30.4%	11	1.6%
有形固定資産	487	20.3%	477	20.9%	10	2.2%
無形固定資産	83	3.5%	82	3.6%	0	0.3%
繰延税金資産	9	0.4%	12	0.5%	△ 2	△ 22.8%
その他	125	5.2%	122	5.4%	3	2.5%
資産合計	2,401	100.0%	2,287	100.0%	113	5.0%

(2)負債の部及び純資産の部

(億円)

	H26.6.30現在		H26.3.31現在		増減		増減率
		構成比		構成比			
負債	2,057	85.7%	1,909	83.5%	148		7.8%
支払手形及び買掛金	383	16.0%	526	23.0%	△ 142	△	27.2%
未成工事受入金	497	20.7%	433	19.0%	63		14.6%
有利子負債	808	33.7%	527	23.1%	281		53.4%
その他	368	15.3%	421	18.4%	△ 53	△	12.8%
純資産	343	14.3%	378	16.5%	△ 34	△	9.1%
株主資本	311	13.0%	346	15.1%	△ 34	△	10.1%
資本金	100		100		—		
資本剰余金	33		33		△ 0		
利益剰余金	214		249		△ 35		
自己株式	△ 36		△ 37		1		
その他の包括利益	8	0.3%	7	0.3%	1		14.0%
少数株主持分	24	1.0%	24	1.1%	△ 0	△	2.1%
負債及び純資産合計	2,401	100.0%	2,287	100.0%	113		5.0%

3. 受注の状況

(1)受注高

(億円)

	当期		前期		増減		増減率
		構成比		構成比			
注文住宅	447	50.7%	565	53.4%	△ 118	△	21.0%
分譲住宅	44	5.1%	49	4.6%	△ 4	△	9.3%
戸建住宅事業	491	55.8%	614	58.0%	△ 123	△	20.0%
リフォーム事業	140	15.9%	161	15.2%	△ 20	△	13.0%
賃貸住宅	74	8.5%	64	6.0%	10		16.3%
特建・マンション	20	2.3%	50	4.8%	△ 30	△	59.4%
賃貸管理	46	5.3%	41	3.9%	5		13.0%
その他	5	0.6%	5	0.5%	0		7.4%
資産活用事業	147	16.7%	161	15.2%	△ 13	△	8.7%
不動産事業	74	8.4%	93	8.9%	△ 19	△	20.6%
その他事業	28	3.2%	28	2.7%	△ 0	△	0.1%
受注高 合計	882	100.0%	1,059	100.0%	△ 177	△	16.7%

(2)受注残高

(億円)

	H26.6.30現在		H25.6.30現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,314	65.6%	1,471	70.4%	△	156	△	10.6%
分譲住宅	41	2.1%	35	1.7%		5		15.1%
戸建住宅事業	1,355	67.7%	1,507	72.1%	△	151	△	10.0%
リフォーム事業	147	7.4%	147	7.1%		0		0.1%
賃貸住宅	291	14.5%	223	10.7%		68		30.5%
特建・マンション	120	6.0%	115	5.5%		5		4.8%
資産活用事業	411	20.5%	338	16.2%		73		21.8%
不動産事業	86	4.3%	94	4.5%	△	7	△	8.5%
その他事業	1	0.1%	1	0.1%	△	0	△	12.9%
受注残高 合計	2,003	100.0%	2,089	100.0%	△	85	△	4.1%

(3)受注戸数

(戸)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,668	65.7%	2,248	67.0%	△	580	△	25.8%
分譲住宅	193	7.6%	204	6.1%	△	11	△	5.4%
戸建住宅事業	1,861	73.3%	2,452	73.1%	△	591	△	24.1%
賃貸住宅	659	26.0%	732	21.8%	△	73	△	10.0%
特建・マンション	19	0.7%	170	5.1%	△	151	△	88.8%
資産活用事業	678	26.7%	902	26.9%	△	224	△	24.8%
受注戸数 合計	2,539	100.0%	3,354	100.0%	△	815	△	24.3%

・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。